DIGITAL RADIO TRANSMISSION SYSTEM

Publication number:

JP3013145

Publication date:

1991-01-22

Inventor:

KURAHASHI TOMOYUKI NIPPON ELECTRIC CO

Applicant:

Classification: - International:

HO4L27/34; HO4L27/34; (IPC1-7): HO4L27/34

- European:

Application number: Priority number(s):

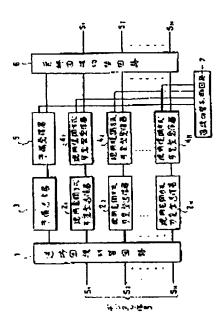
JP19890149154 19890612

JP19890149154 19890612

Report a data error here

Abstract of JP3013145

PURPOSE:To reduce the rate of an auxiliary line to be occupied by the line of small transmission capacity and to effectively use the auxiliary line by the other living line by setting a multi-level orthogonal amplitude modulation system to a loworder for the line of the small transmission capacity. CONSTITUTION:In N respective living systems, variable modulation system type transmitters 21-2N are provided in a transmission side and variable demodulation system type receivers 41-4N are provided in a reception side. Digital signals S1-SN are respectively composed of the plural trains of signals. For example, when only the first train of the signals are inputted, the variable modulation system type transmitter 2 switches the multi-level orthogonal amplitude modulation system to the loworder system and transmits a modulation signal including a modulation system information signal. Thus, the degradation of line quality can be suppressed for the line of the small transmission capacity not to wholly transmit the plural trains of the signals and probability to make the auxiliary line preferential is lowered. Then, the auxiliary line can be effectively used for the other living line.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩日本国特許庁(JP)

⑩ 特許 出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-13145

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)1月22日

H 04 L 27/34

9077-5K H 04 L 27/00

E

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全5頁)

公発明の名称 デジタル無線伝送システム

②特 願 平1-149154

砂出 願 平1(1989)6月12日

東京都港区芝 5 丁目33番 1 号 日本電気株式会社内東京都港区芝 5 丁目 7 番 1 号

四代 理 人 弁理士 鈴木 章夫

明祖。曹子

1. 発明の名称

デジタル無線伝送システム

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. 多値直交振幅変調方式に基づく無線回線が1以上の現用系と1以上の予備系とからなり、現用系の品質が劣化したときに予備系に切り替えるようにしたデジタル無線伝送システムにおいに信号が入力されたときに本来の多値直交振幅をして、変調方式に切りを設定を関する変調方式に対する変調が、受信を送信側の多値直交振幅変調方式に対りを設定を開発を通過の多値直交振幅変調方式に対りを設定を開発を表した変調をでは、送信側の多値を変調方式に対りを表した変調をでは、送信側の多値を表しまする。とを特徴とするデジタル無線伝送システム。
- 3. 発明の詳細な説明 〔産衆上の利用分野〕

本発明は多値直交振幅変調方式を採用するデジタル無線伝送システムに関し、特に予備回線を含めて運用する無線伝送システムの改善に関する。 (従来の技術)

従来、64 Q A M (Quadrature Amplitude Modulation) 方式や 256 Q A 方式等の多値直交振幅変調方式を採用するデジタル無線伝送システムとして、第3 図に示すものが知られている。図において、1 は送端回線切替回路、2 A、~2 A、は現用送信器、3 は予備送信器、4 A、~4 A、は現用受信器、5 は予備受信器、6 は受端回線切替回路、7 は回線切替制御回路である。

このシステムでは、受信側でBER(bit error rate: ピット誤り率)により回線品質を常に監視しなからBERが予め定めされた値により悪い場合、すい換えれば回線品質が規定の値よりも劣化した場合、現用から予備へ回線を切り替える。今、仮に現用送信器2A、及び現用受信器4A、からなる現用面線1でフェージング等がおこり回線品質が劣化した場合を考える。受信暗局では、

特開平3-13145(2)

先ず現用受信器4A。でBBRを検出した後、そ のBERの値を予め定められたBERの値と比較 し劣化が確認されれば回線障害アラームを発動す る。発生した回線障害アラームは、回線切替制御 回路 7 に送られる。

この時、団様に現用送信器2A。及び現用受信 器(A.からなる現用回線2万至現用送信器2Ax 及び現用受信器4A』からなる現用回線Nまでの 全ての国線、及び予備送信器3及び予備受信器5 からなる予備回線においてもそれぞれBERの値 を予め定められたBERの値と比較し劣化してい ないことを確認し、回線障害アラームを出さない。

すると、回線切替制御回路1では予備受信器5. 理用受は器4A。乃至現用受信器4A, からは回 線障害アラームを受信していないことで現用回線 2 から現用回線 Nまでが予値回線を占有していな いことを確認すると共に、予備回線で回線障害が 起きていないことを確認する。この時、予備国線 の回線障害アラーム発動点はN本の現用回線のそ れと等しい。

化が進む程降雨やフェージング等の影響を受け易 くなり回線品質が劣化し易いことが知られており、 このために上述したように予備回線を設けて回線 断の発生を防止している。

しかしながら、各回線を構成する送受信器は複 数列の全ての信号列を送受できるように予め多値 化が成されているため、各回線を通るデジタル信 号が全ての信号列を用いていない場合でも、他の 複数列の全ての信号列を用いている回線と同様に 延雨やフェージング等の影響を受けることになる。 **貫い扱えれば、複数列の全ての信号列を伝送して――(作用)――** いない回線は、伝送容量が少ないのにも関わらず、 屈線劣化時の予備団線占有率は複数列の全ての信 号列を伝送している伝送容量の多い回線と全く等 しいという問題がある。

本発明は伝送容量の少ない回線による予備回線 占有率を低波させ、他の現用回線に有効利用させ るようにした無線伝送システムを提供することを 目的とする。

(課題を解決するための手段)

そして、この時予備回線に回線障害アラームが 出ていなければ、回線切替制御回路7は送端回線 切替回路1へ制御信号を送り送端回線切替回路1 を切り替えて現用回線1により伝送されていたデ ジタル信号S」を予備回線にも伝送する。

次に、回線切替制御回路では受強回線切替回路 6 へ制備信号を送り受嫡団線切替回路 6 を切り替 え、現用受信器 4 Aiから出力されるデジタル信 号に代わって予備受信器 5 から出力されるデジタ ル信号をデジタル信号S,として受端回線切替回 6 路から出力させる。以上により現用回線1によ って伝送されていたデジタル信号S,の予備回線 への切り替えが終アする。

. なお、前記したデジタル信号SiSಒ…Sk は それぞれ複数列の信号からなっており、例えば 135MBシステムでは、ピットレート45Mbps の 信号列の3本を並列に扱う.

(発明が解決しようとする課題)

ところで、多値変調方式に基づく伝送信号を用 いるデジタル無線伝送システムにおいては、多値

本発明のデジタル無線伝送システムは、送信側 には、定められた信号列よりも少ない信号列の信 号が入力されたときに本来の多値覆交振幅変調方 式よりも低位の変調方式に切り替えるとともに、 受信側へ切り替えたことを知らせる変調方式情報 信号を送信する変調方式可変型送信器を備え、受 信側には、送信系から送られる変調方式情報信号 により送信側の多値直交振幅変調方式に対応した 復興方式に切り替え復調処理をする復調方式可変 型受信器とを備えている。

このシステムでは、一の現用回線が複数列の全 ての信号列を用いていない場合には、用いている 信号列の数を満足する範囲で本来の多値直交振幅 変調方式よりも低位の多値直交振幅変調方式に基 づく変調処理を受ける。

これにより、複数列の全ての信号列を伝送して いない伝送容量が少ない回線の多値直交振幅変調 方式を低位にして回線品質を劣化し難くし、予備 回線を優先する確率を低くして予備回線を他の現

特閒平3-13145(3)

用回線のために有効利用することを可能とする。 (実施例)

次に、本発明を図面を参照して説明する。

なお、ここではデジタル信号S₁. S₂. … S_Nはそれぞれ複数列の信号からなり、例えば 135M Bシステムでは、ピットレート45Mbps の第1~ 第3の3本の信号列を並列に扱うシステムとして 構成している。

第2四(a)は前記変調方式可変型送信器2.

する.

例えば、第1及び第2信号列が切替多重化回路 11へ入力される場合には、変調方式可変変調回路12の多値直交振幅変調方式は、通常の64QA M方式から低位の16QAM方式に切り替えられる。 更に、第1信号列のみしか入力されない場合には、 変調方式可変変調回路12の多値直交振幅変調方 式はさらに低位の4PSK方式に切り替えられる。

~2』の構成例を示す。ここでは本来の多値直交 振幅変調方式は例えば64 Q A M 方式であり、これ よりも低位の多値直交振幅変調方式は16 Q A M 方 式であり、これより更に低位の多値直交振幅変調 方式は4 P S K 方式となっている。

制御信号を復調方式可変復調回路 2 0 へ送出する。 切替分離化回路 2 1 より制御信号を受けた復調方式可変復調回路 2 0 は、送信側の多値直交振幅変 調方式に合うように多値直交振幅復調方式を切り 替える。

(発明の効果)

以上説明したように本発明は、複数列の全ての信号列を伝送しない伝送容量が少ない回線がある場合には、その回線の多値直交振幅変調方式を低位にするので、その回線品質の劣化を抑制でき、 予備回線を優先する確率を低くし、予備回線を他の現用回線のために有効に使用することができ、 システムとしての回線品質を高めることができる効果がある。

4. 図面の簡単な説明

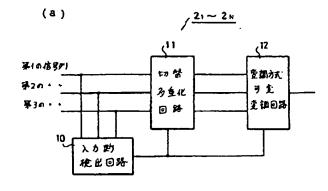
第1図は本発明のデジタル無線伝送方式の一実施例のブロック構成図、第2図(a)は変調方式可変型送信器のブロック図、第2図(b)は復調方式可変型受信器のプロック図、第3図は従来のデジタル無線伝送システムのブロック図である。

13

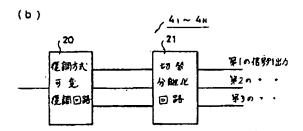
特開平3-13145 (4)

1 ···送遠回線切替回路、2、~2 · ···現用変調方式可変型送信器、2 A、~2 A · ···現用送信器、3 ···予律送信器、4 · ~4 · ···現用後個器、5 ···予律送信器、4 A · ~4 A · ···現用受信器、5 ···予備受信器、6 ···受協回線切替回路、7 ···回線切替回路、10 ···人力断檢出回路、11 ···切替多重化回路、12 ···安娜方式可変変調図路、20 ···復圖方式可変復調回路、21 ···切替分雕面路。

代理人 弁理士 鈴 木 章 老

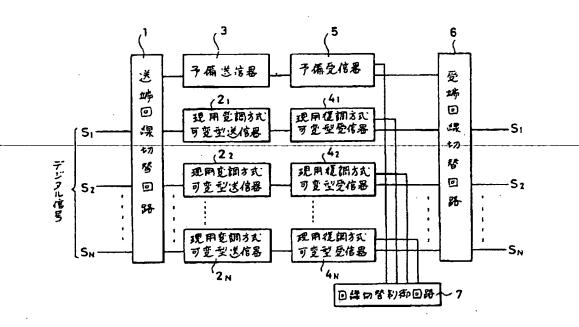


第 2 図



第 1 図

5



特開平3-13145(5)

